

令和5年度 予算概要



交 通 局

目 次

令和5年度交通局予算案の概要

1	令和5年度予算案の基本的な考え方	1
2	5年度予算案について	2
(1)	予算案総括表	2
(2)	事業規模	3
(3)	乗車料収入	4
3	5年度予算案の主な取組	5
(1)	安全の確保	6
ア	安全重点施策	6
イ	バス事業の取組	7
ウ	地下鉄事業の取組	8
エ	両事業共通の取組	10
(2)	市民の足を守る	11
ア	バス事業の取組	11
イ	地下鉄事業の取組	12
(3)	公営交通の責務	13
ア	横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現	13
イ	脱炭素社会の実現に向けた取組	16
ウ	バリアフリー対策	19
(4)	財務基盤の強化	20
(5)	人財育成の推進	22

【資料】

予算案総括表

<自動車事業会計>	24
<高速鉄道事業会計>	25

【参考】

各事業の経常損益と任意補助金の推移	28
-------------------	----

1 令和5年度予算案の基本的な考え方

市営交通の経営を取り巻く環境は、人口減少・超高齢社会の到来、テレワークの定着などにより、お客様の増加を期待することが難しくなっています。さらに、電気料金、燃料代、原材料費等の高騰により輸送コストが大きく上昇しているとともに、バス乗務員をはじめとした人材の確保が難しくなっているなど、極めて厳しく、急激に変化している状況にあります。

このような中でも、新しい社会や事業環境の変化に適応しながら、これからも「市民のみなさまの足」として安全で確実な輸送サービスを提供します。

市営交通として安全を確保し、市民の足を守るための取組について、バス事業では、コロナ禍における厳しい経営状況により2年間凍結していたバス車両の更新を再開します。また、市営バスネットワーク全体を維持するため、引き続きお客様のご利用状況に応じた路線の効率化を進めます。

地下鉄事業では、耐震補強工事や浸水対策の検討など、災害への対策を進めるほか、開業から50年以上が経過し、老朽化した施設・設備の更新や補修などを計画的に実施します。

公営交通の責務を果たすために、横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現に向けて、グリーンラインの6両化を継続して実施するとともに、高速鉄道3号線の延伸事業についても、引き続き行政手続などの進捗を図ります。

また、脱炭素社会の実現に向けた取組として、バス事業では、購入する車両を全てハイブリッドバスとすることで、環境性能及び燃費の向上を図ります。地下鉄事業では、駅やトンネルなどの照明のLED化を実施することで、消費電力を抑制するとともに、非化石証書を活用することで、実質CO₂排出ゼロの電力でグリーンラインを運行します。

さらに、バリアフリー対策として、エレベーターの新設・更新等を引き続き実施するほか、ブルーラインのホーム段差・隙間を縮小する取組を進めます。

経営基盤を強化するために、大型二種免許未保有者を対象とした採用選考を重点的に実施するなど、優秀な人材の確保に取り組むとともに、全ての職員が働きやすい職場環境の整備を進めます。また、市内における賑わいの回復を見込み、観光事業や貸切バス事業を推進することで、増収に努めます。

令和5年度は、次期中期経営計画の策定が始まり、「新たな一歩」を踏み出していく年になります。計画策定にあたっては、外部の有識者で構成される「横浜市営交通経営審議会」の意見を踏まえながら、様々な場面において議論を深めます。新たな中期経営計画を通じて持続可能な経営を実現し、市民のみなさまに愛され、信頼される交通機関を目指します。

2 5年度予算案について

(1) 予算案総括表

【自動車事業会計】

	5年度予算案	4年度予算	増 △ 減
営業収益	195億3,668万円	199億2,953万円	△ 3億9,285万円
乗車料収入	190億8,322万円	193億9,850万円	△ 3億1,528万円
営業費用	208億6,821万円	205億3,930万円	3億2,891万円
営業損益	△ 13億3,153万円	△ 6億 977万円	△ 7億2,176万円
経常損益	△ 8億8,487万円	△ 3億3,804万円	△ 5億4,683万円
特別損失	4,007万円	4,007万円	—
純損益	△ 9億2,494万円	△ 3億7,811万円	△ 5億4,683万円
資本的収入	21億6,635万円	7億 3万円	14億6,632万円
資本的支出	28億7,651万円	12億8,225万円	15億9,426万円
資本的収支	△ 7億1,016万円	△ 5億8,222万円	△ 1億2,794万円

(詳細は24ページの自動車事業会計予算案総括表をご覧ください。)

【高速鉄道事業会計】

	5年度予算案	4年度予算	増 △ 減
営業収益	397億3,616万円	386億4,867万円	10億8,749万円
乗車料収入	384億5,667万円	374億 304万円	10億5,363万円
営業費用	450億7,743万円	383億4,617万円	67億3,126万円
営業損益	△ 53億4,127万円	3億 250万円	△ 56億4,377万円
経常損益	△ 18億1,104万円	20億1,857万円	△ 38億2,961万円
資本的収入	255億5,159万円	282億2,568万円	△ 26億7,409万円
資本的支出	480億7,744万円	504億4,798万円	△ 23億7,054万円
資本的収支	△ 225億2,585万円	△ 222億2,230万円	△ 3億 355万円

※このほか、特別減収対策企業債(72億500万円)を発行し、資金不足の解消を図ります。

(詳細は25ページの高速鉄道事業会計予算案総括表をご覧ください。)

(2) 事業規模

【自動車事業会計】

	5年度予算案	4年度予算	増 △ 減
在籍車両数	820両	820両	—
営業キロ	517,886km	516,281km	1,605km
1日当たり運転キロ	74,600km	78,200km	△ 3,600km
1日当たり乗車人員	304,600人	311,200人	△ 6,600人

注) 一般乗合のほか、貸切、特定を含む(営業キロを除く)。

【高速鉄道事業会計】

	5年度予算案		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	54編成302両	37編成222両	17編成80両
営業キロ	53.4km	40.4km	13.0km
1日当たり運転キロ	99,400km	80,400km	19,000km
1日当たり乗車人員	563,300人	462,800人	123,700人

	4年度予算		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	54編成296両	37編成222両	17編成74両
営業キロ	53.4km	40.4km	13.0km
1日当たり運転キロ	103,500km	85,500km	18,000km
1日当たり乗車人員	551,800人	453,300人	121,200人

	増 △ 減		
		うちブルーライン	うちグリーンライン
在籍車両数	6両	—	6両
営業キロ	—	—	—
1日当たり運転キロ	△ 4,100km	△ 5,100km	1,000km
1日当たり乗車人員	11,500人	9,500人	2,500人

注) 1日当たり運転キロは車両キロです。

注) 1日当たり乗車人員の内訳は、両線を乗り継いでご利用される方がいるため、合計と一致しません。

(3) 乗車料収入

5年度の乗車料収入は、一般乗合、貸切、ブルーライン、グリーンラインともに、4年度の執行見込と同程度としています。なお、バス事業においては、敬老パスなどに係る特別乗車証負担金が前年度と比べ約4億円減少したため、全体では減収となっています。

【自動車事業会計】

	5年度 予算案 (A)	4年度 予算 (B)	対前年度 予算増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	4年度 執行見込 (C)	対予算 執行増減率 $\frac{(C)-(B)}{(B)}$
定期	35億3,593万円	33億6,197万円	5.2%	35億3,593万円	5.2%
定期外	97億4,086万円	98億3,483万円	△1.0%	97億793万円	△1.3%
特別乗車証	53億9,743万円	57億9,508万円	△6.9%	57億9,508万円	—
一般乗合	186億7,422万円	189億9,188万円	△1.7%	190億3,894万円	0.2%
貸切	4億900万円	4億662万円	0.6%	4億922万円	0.6%
合計	190億8,322万円	193億9,850万円	△1.6%	194億4,816万円	0.3%

【高速鉄道事業会計】

	5年度 予算案 (A)	4年度 予算 (B)	対前年度 予算増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	4年度 執行見込 (C)	対予算 執行増減率 $\frac{(C)-(B)}{(B)}$
定期	132億570万円	118億2,721万円	11.7%	131億1,397万円	10.9%
定期外	165億4,374万円	170億5,417万円	△3.0%	166億2,091万円	△2.5%
ブルーライン	297億4,944万円	288億8,138万円	3.0%	297億3,488万円	3.0%
定期	30億8,174万円	30億6,253万円	0.6%	30億4,461万円	△0.6%
定期外	35億5,920万円	33億7,337万円	5.5%	35億5,686万円	5.4%
グリーンライン	66億4,094万円	64億3,590万円	3.2%	66億147万円	2.6%
特別乗車証	20億6,629万円	20億8,576万円	△0.9%	20億8,576万円	—
合計	384億5,667万円	374億304万円	2.8%	384億2,211万円	2.7%

3 5年度予算案の主な取組

5年度予算案の主な取組一覧

事業名		5年度予算額	4年度予算額	掲載頁
(1) 安全の確保				
安全重点施策				6
バス事業	バス車両の更新			7
	バス運行管理システムの改修	1億7,069万円	4億8,651万円	7
地下鉄事業	ブルーライン4000形車両の導入	29億8,030万円	63億1,486万円	8
	地下鉄施設・設備の計画的更新・補修	68億6,530万円	85億4,467万円	8
共通	職員の健康管理の充実	9,639万円	1億639万円	10
	安全研修の充実	—	2,000万円	10
(2) 市民の足を守る				
バス事業	バスネットワークの最適化			11
地下鉄事業	早期運行再開のための耐震補強	1,260万円	1億2,157万円	12
	浸水対策			12
(3) 公営交通の責務				
横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現				
	高速鉄道3号線延伸事業の推進	2億856万円	1億7,575万円	13
	グリーンライン6両化事業	16億621万円	26億4,673万円	14
	駅のリニューアル工事	21億7,172万円	26億627万円	14
	駅トイレの快適性向上	1億8,969万円	1億127万円	15
	地域交通における交通局の役割			15
	《コラム①》小型バスによる運行			15
脱炭素社会の実現に向けた取組				
	バス車両の環境対策			16
	照明のLED化	2億4,837万円	—	17
	《コラム②》「実質CO ₂ 排出ゼロの電力」でグリーンラインを運行			18
バリアフリー対策				
	エレベーターの新設	1億286万円	4,725千円	19
	エレベーター・エスカレーターを更新	5億3,894万円	2億4,881万円	19
	駅ホームの段差・隙間縮小			19
(4) 財務基盤の強化				
貸切バス事業の推進				20
観光事業の推進		1,133万円	600万円	20
資産の有効活用等による収入の確保				21
新たな市営交通中期経営計画の策定				21
(5) 人財育成の推進				
優秀な人材を確保するための取組強化		3,649万円	4,484万円	22
《コラム③》バス運転者の改善基準告示の改正				22
《コラム④》女性職員用施設の整備				23
バス乗務員の養成				23
バス車両整備技術の向上				23

※ 入札に影響を及ぼす恐れがあるなどの理由により、予算額を掲載していない事業があります。

(1) 安全の確保

ア 安全重点施策

横浜市交通局安全方針

私たちは、安全な運行の提供がお客様への最大のサービスであることを認識し、どなたにも安心してご利用いただける市営交通をめざします。

- 1 安全意識を高く持ち、決められたルールを深く認識し、しっかり守ります。
- 2 安全を維持し向上させていく取組を常に見直し、改善に努めます。
- 3 安全な車両・設備などの提供に努めます。
- 4 日ごろからコミュニケーションを活発にし、安全第一の職場風土を築きます。

【自動車事業安全重点施策】

基本的な考え方
平成26年2月17日の重大事故を重く受け止め、全職員が基本、原点に立ち返り、一つひとつの手順を正確かつ確実に実行することで、ヒューマンエラーに起因する事故や重大事故の防止に取り組みます。 また、職員が自ら考え行動するとともに、お客様の気持ちに寄り添う「優しさ」、自分を律する「強さ」、ルールや基本操作を徹底する「素直さ」を持てる職員を育成することにより、安全第一の職場風土の実現と、安全意識の更なる向上を目指します。 さらに、地域と連携した取組によって交通パートナーとの共存を推進します。
目 標
<u>重大事故に直結する可能性が高い事故の防止</u> ○歩行者との接触事故・・・撲滅（ゼロ） ○自転車との接触事故・・・撲滅（ゼロ）

【高速鉄道事業安全重点施策】

基本的な考え方
これまでに発生させた事故と向き合い、一人ひとりが決められた手順やルールを順守し、基本動作を徹底することにより、お客様に安心を感じていただける、安全で安定した市営地下鉄の運行を提供します。
目 標
<u>お客様が安心感を得られる市営地下鉄の提供</u> ○鉄道運転事故・インシデントの発生ゼロ ○30分以上の本線支障（有責による障害）の発生ゼロ

イ バス事業の取組

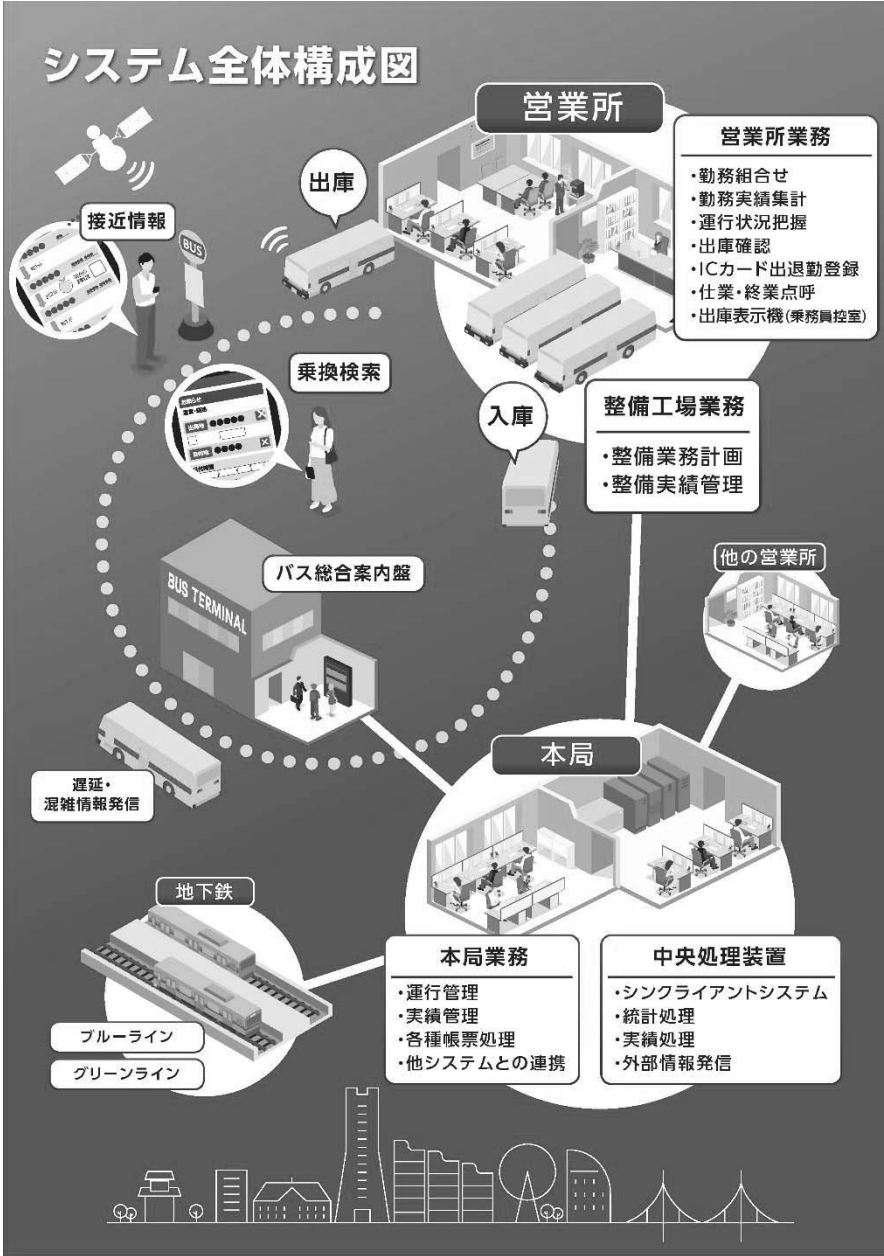
(ア) バス車両の更新

4年度は、バス車両の更新周期を原則17年へ見直したことにより、車両の購入を見送りましたが、5年度については、経年により更新時期を迎えた車両を代替えるために、ハイブリッド大型ノンステップバス42両（うち観光スポット周遊バス「あかいくつ」2両）を新たに導入します。

(イ) バス運行管理システムの改修

1億7,069万円

バス運行管理システムは、バス乗務員の勤怠・運行・車両管理のほか、お客様向けにリアルタイムの車両位置・混雑情報を収集し、オープンデータを含めた情報発信を行う基幹システムであるため、システムの安定稼働に必要なOSの更新を実施します。



ウ 地下鉄事業の取組

(ア) ブルーライン 4000 形車両の導入

29 億 8,030 万円

新横浜～あざみ野間開業時に導入した 3000A 形車両の置き換えで 4000 形車両を新造し、4 年度に 5 編成を導入しました。5 年度には 3 編成導入し、全 8 編成の導入を完了します。



<エクステリア>



<インテリア>

(イ) 地下鉄施設・設備の計画的更新・補修

68 億 6,530 万円

地下鉄の施設・設備を計画的に更新し、地下鉄の安全・安定的な運行を維持します。

【塩害区間トンネル補修】

13 億 458 万円

三ツ沢下町～吉野町間は地下水に塩分が多く含まれる塩害区間であり、構造物の鉄筋や鋼材が腐食するなど劣化が見られることから、施設の長寿命化を目的とした構築補修工事を実施しています。

5 年度の主な工事として、宮元町シールドトンネル（吉野町～蒔田間）の構築補修工事を進めます。



<シールドトンネルの補修>



<開削トンネルの補修>

【軌道改良工事の継続実施】

5億9,030万円

塩害区間では、軌道のレールやマクラギ内の鉄筋が腐食・劣化しやすい環境にあります。このため、この区間に塩害に強いマクラギを設置するなどの軌道改良工事を5年度も継続して実施します。

また、関内～伊勢佐木長者町間は急曲線であり、遠心力によるレール・締結装置等への負担が大きく、保守の頻度も高くなっています。

そのため、列車速度を低下させ、運行の更なる安全性向上に取り組むとともに、締結装置等の改良により軌道の強靱化を図ります。



<軌道改良工事>

<5年度の実施区間>

三ツ沢下町～横浜間の上下線（580m）、関内～伊勢佐木長者町間の上り線（103m）

【信号保安装置更新】

5億3,728万円

信号保安装置は、運用開始から25～30年を目途に機器の更新を行い、安全性を確保しています。3年度から5年度にかけて、北新横浜～仲町台間に設置された装置の更新を行います。

<更新する装置>

・連動装置

線路の切替を行う転てつ装置(ポイント)を動作させ、信号機と一体となって列車の進行方向を制御する装置

・ATC装置

列車位置に応じて停止信号や運転速度を制御する装置

・信号モニタ

連動装置やATC装置の状態を監視し、障害発生時、異常部位の特定や動作状態を常時蓄積することで障害要因解析につながる装置



<更新対象機器（信号モニタ）>

エ 両事業共通の取組

(ア) 職員の健康管理の充実

9,639万円

適切な情報提供及び継続的な啓発により、新型コロナウイルスをはじめとする職員の感染症予防対策に引き続き取り組むとともに、産業医や保健師による定期的な職場巡視等を行い、健康に関する相談を実施していきます。

また、健康起因の事故を防止するために、睡眠時無呼吸症候群(SAS)のスクリーニング検査を通して、ハイリスク者の早期把握に努めます。SAS治療対象者においては、その効果、使用状況を定期的に把握するとともに、その効果が十分ではない者に対しては、健康管理者又は産業医による管理・指導を徹底します。

これらの取組を通して、2年度から認証されている健康経営（横浜健康経営クラスAAA認証）をより充実させていきます。

※健康経営とは、従業員の健康保持・増進が企業の収益等を高める投資であると捉え、健康管理を戦略的に実践することを言い、各自治体等でも推奨されています。横浜市（健康福祉局）では、健康経営に取り組む事業所を横浜健康経営認証事業所として認証しています。



(イ) 安全研修の充実

交通局で発生した重大事故を通し、安全を改めて見つめなおす場として4年度から安全研修を実施しています。5年度からは重大事故の再現映像などの教材を活用し、職員一人ひとりが安全について主体的に考え行動する人材の育成を継続して実施していきます。



<安全研修の様子>

(2) 市民の足を守る

ア バス事業の取組

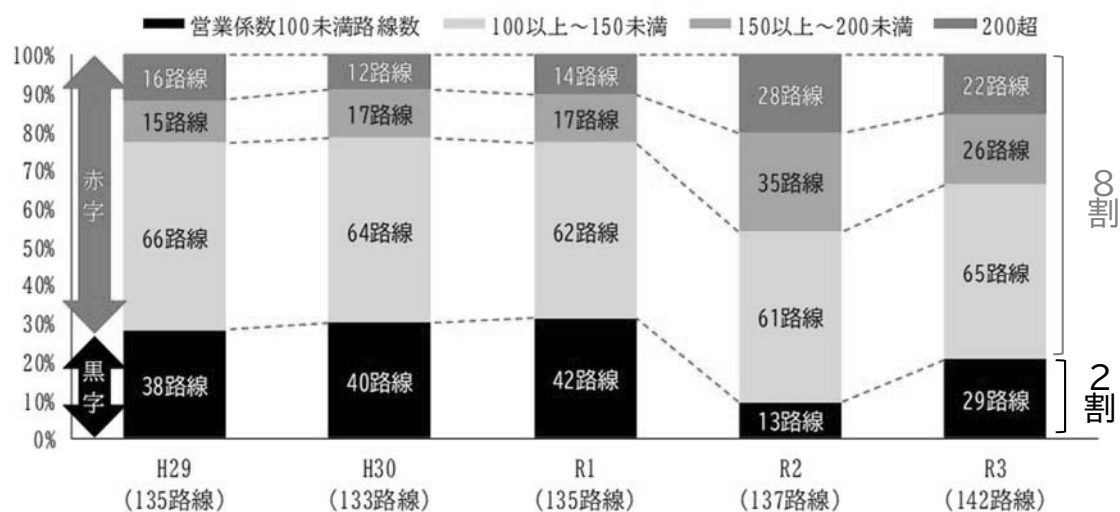
(ア) バスネットワークの最適化

市営バスは、3割の黒字路線で7割の赤字路線を支えることで路線を維持してきましたが、利用者数が大幅に減少したことによって、黒字路線の比率が低下しています。

そのため、最寄り駅までの交通手段としての位置づけを明確にし、バス路線の短絡化や行先・経路の変更など、2年度より市内のエリアごとに路線の見直しを行ってきました。

中長期的にお客様の減少は避けられず、限られた乗車料収入で路線を維持していくためには、今後も利用状況に応じたバス路線の効率化を図り、更なるバスネットワークの最適化を進めていく必要があります。

<一般乗合バスの営業係数別路線数の推移>



※営業係数は、100円の収入を得るために必要な支出を意味しており、 $\text{支出} \div \text{収入} \times 100$ で算定

イ 地下鉄事業の取組

(ア) 早期運行再開のための耐震補強

1,260万円

市営地下鉄は、阪神・淡路大震災を踏まえた耐震補強については既に完了していますが、首都直下地震及び南海トラフ地震による大きな揺れが想定される地域の路線であるため、大規模地震が発生した場合でも列車の早期運行再開が行えるよう、国の通達に基づき耐震補強を実施しています。戸塚～あざみ野間における高架部及び開削トンネル部の柱を対象としており、5年度は主に新羽駅等での工事を進める予定です。



<高架部>



<開削トンネル部>

(イ) 浸水対策

高架区間とトンネル区間との接続部のうち、ブルーラインの新羽～新横浜間及びグリーンラインの川和町～中山間は、計画規模降雨時における洪水浸水想定区域内にあるため、調査及び概略検討を行います。

※鶴見川水系における計画規模降雨…405mm/48時間（150年に1度程度の降雨）



<新羽～新横浜間>

(3) 公営交通の責務

ア 横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現

(ア) 高速鉄道3号線延伸事業の推進

2億 856万円

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘間）については、2年1月に概略ルート・駅位置を選定し、横浜・川崎市両市で合意しました。その後、横浜市の条例に基づく環境影響評価手続に着手し、2年9月に計画段階配慮書の手続が完了しました。

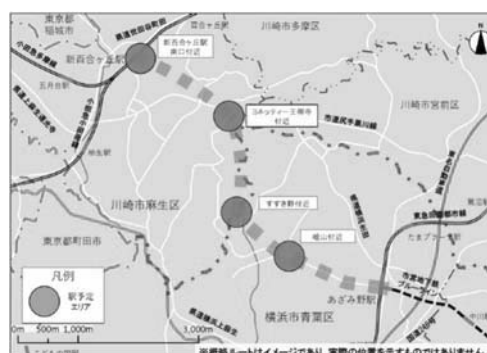
5年度は、関係機関との協議・調整、行政手続を引き続き進めるとともに、調査・設計の更なる深度化を図り、早期の事業着手を目指します。

<事業概要（平成31年1月発表）>

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約6.5km
概算事業費	約1,720億円
ルート・駅位置	新駅4駅（既設あざみ野駅を除く）
事業主体	横浜市交通局（第一種鉄道事業者）
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助（想定）
開業目標	令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次）

<整備効果>

- (1) 広域的な鉄道ネットワークの形成
 - ・横浜と川崎市北部、多摩地域を結ぶ、新たな都市軸の形成
 - ・災害等による輸送障害発生時の代替経路の確保
- (2) 新幹線アクセス機能の強化
 - ・横浜市北西部のみならず、川崎市北部・多摩地区など、広い範囲から新横浜駅へのアクセス機能の強化
- (3) 移動時間の短縮（例）
 - ・拠点間アクセスの強化（新百合ヶ丘～あざみ野）
約30分→約10分 約20分短縮（乗換なし）
 - ・新幹線アクセスの強化（新百合ヶ丘～新横浜）
約35分→約27分 約8分短縮（乗換なし）
- (4) 沿線地域の活性化
 - ・新駅周辺まちづくりの活性化
 - ・ターミナル駅の交通結節機能強化、
沿線地域の公共交通ネットワークの強化



<ルート選定について>

川崎市側のルートについては、地域交通やまちづくりの視点から評価を行うとともに、市民の皆様からの御意見等を踏まえ、総合的に判断した結果、ヨネツティー王禅寺付近を通るルートに決定しました。

(イ) グリーンライン6両化事業

16億 621万円

開発が進むグリーンライン沿線の価値向上のため6両化事業を行っています。6両化に併せ、車椅子や子育て世代に配慮したベビーカースペースの床面標記や2段手すりなど、全号車に対しバリアフリー化を実施し、4年度は3編成を導入しました。

5年度も3編成の営業線投入を予定しており、6年度までに全17編成中10編成を導入する予定です。

<グリーンライン6両化スケジュール>

年度	4年度	5年度	6年度
車両増備	3編成	3編成	4編成



<エクステリア>



<インテリア>



<新たに増備した車両>

(ウ) 駅のリニューアル工事

21億7,172万円

ブルーラインは開業から50年以上が経過し、駅の施設や設備の老朽化が進んでいます。まちの玄関口である駅を計画的にリニューアルし、安全で快適な空間とすることで、魅力的なまちづくりに貢献します。

5年度は、引き続き新横浜駅で出入口の改修、上大岡駅でコンコース及びホームの改修を行います。また、リニューアル工事を予定している上永谷駅の設計に着手します。



<上大岡駅改札口 (イメージ) >



<新横浜駅 JR 方面改札口>

(エ) 駅トイレの快適性向上

1億8,969万円

日常的な清掃だけでは防ぎきれない臭いや汚れを取り除くためのトイレ特別清掃を地下鉄全駅で引き続き実施します。

また、多目的トイレ（男女兼用）及び女性用トイレにのみ設置しているサンタリーボックスについて、多目的トイレのない駅など11駅の男性用トイレに新たに設置し、全40駅でどなたにも安心してご利用いただけるトイレ環境を提供します。

さらに、引き続きセンター南駅でトイレのリニューアル工事を行います。



<伊勢佐木長者町駅（4年度施工）>

(オ) 地域交通における交通局の役割

市営バスネットワークを維持しつつ、これまで培ったノウハウや資源を生かして、地域コミュニティ交通との連携に向けた検討を、庁内プロジェクトとともに進めます。

5年度は、引き続き都筑区・道路局と連携し、これまで小型バスでは乗り入れできない狭隘道路を運行するワゴン車を使用した路線の実証実験を行い、バス停のないところでも乗り降りができる「フリー乗降区間」を設けるなど、より利用しやすい運行を目指し地域の課題解決に対応していきます。



<ワゴン型車両>

※道路局が実施する「都筑区都田・池辺地区ワゴン型車両による地域交通の実証実験」に運行事業者として協力しています。

※運行期間：令和5年1月4日から令和6年3月31日（予定）まで

《コラム①》 小型バスによる運行

交通局では、平成6年度から大型バスの運行が困難な地域等において小型バス（定員約35名）による路線を導入し、地域の足の確保に努めています。

小型バスでも運行に要する経費は大型バスとほとんど変わらない一方で、乗車定員が大型バスと比べて少なくなることにより運賃収入が減少し、運行経費の負担が重くなることから、赤字路線とならざるを得ないのが実情です。



<小型バス>

イ 脱炭素社会の実現に向けた取組

(ア) バス車両の環境対策

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の目標（2030年度までに2013年度CO₂排出量に対して5%削減）の達成に向けて、ハイブリッドバスの導入を進めるほか、燃料電池バスの運行における課題を検証します。

【ハイブリッドバス】

ハイブリッドバスを42両（観光スポット周遊バス「あかいくつ」2両含む）購入し、環境性能及び燃費の向上を図ります。これにより、現行の138両（乗合バスの17.5%）から160両（乗合バスの20.3%）へとハイブリッドバスの保有率を上げます。

【燃料電池（FC）バス】

5年度も、走行中にCO₂や環境負荷物質を排出しない燃料電池バスを3両体制で運行します。引き続き水素ステーションの整備状況、車両費や燃料費の動向を踏まえながら運行における課題の検証を継続します。



<ハイブリッドバス>



<燃料電池バス>

地下鉄設備の消費電力及びCO₂排出量を削減することを目的に、平成23年度より照明設備のLED化に取り組んでいます。

【駅照明のLED化】

5年度は、ブルーライン5駅の蛍光灯およびグリーンライン4駅の水銀灯をLEDに更新します。

【車両基地照明のLED化】

上永谷、川和車両基地の留置線に設置されている水銀灯をLEDに更新します。

【トンネル照明のLED化】

湘南台～戸塚間のトンネル内の蛍光灯のLED化に着手します。

<5年度照明更新予定>

	駅	車両基地	トンネル
主な事業内容	110W蛍光灯、 250W水銀灯など 約780灯をLEDに更新	1000W水銀灯 400W水銀灯 約80灯をLEDに更新	40W蛍光灯 約900灯をLEDに更新着手



<駅のLED照明>



<上永谷車両基地の水銀灯>

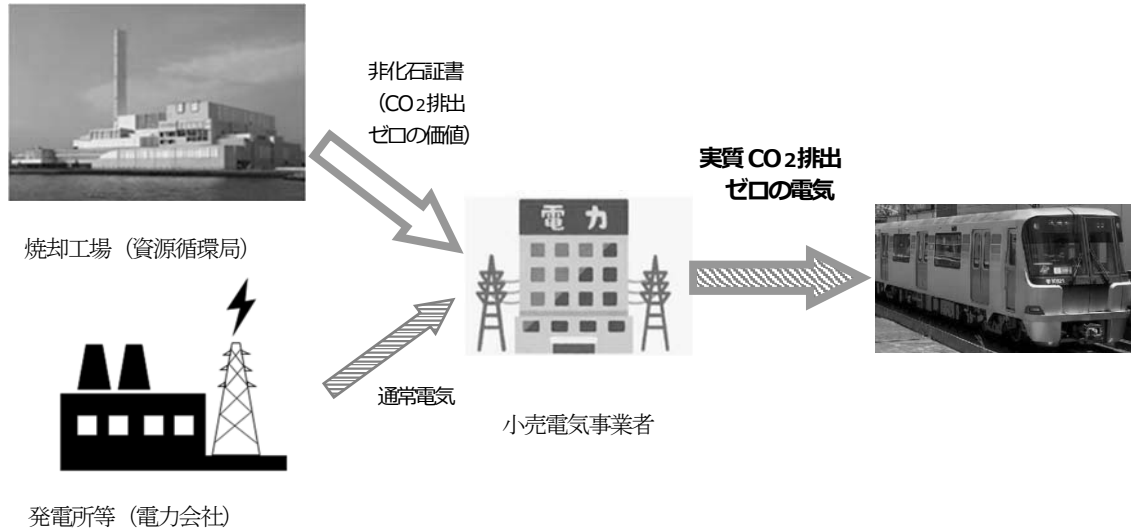


<トンネル照明>

《コラム②》 「実質 CO₂ 排出ゼロの電力」でグリーンラインを運行

横浜市は、市内最大級の温室効果ガス排出事業者として「Zero Carbon Yokohama」を目標に掲げて、CO₂削減に率先して取り組んでいます。

5年度から、グリーンラインにおいて、資源循環局のごみ焼却工場で発電された「環境価値（非化石証書）」を活用します。これにより、CO₂を排出せずに運行することが可能となり、年間 CO₂排出量を約 1.1 万 t 削減することができます。



※非化石証書：石油などの化石燃料を使用しない電気 (CO₂排出ゼロ) の証明として、国の認証機関により発行される証書であり、この証書を火力発電所等で発電した電気と組み合わせると、「CO₂排出ゼロの電気」とみなすことができます。

ウ バリアフリー対策

(ア) エレベーターの新設

(再掲) 1億 286万円

上大岡駅の京急連絡改札口側に2ルート目のエレベーターを新設(地上⇄コンコース:1基、コンコース⇄ホーム:1基)することで、バリアフリールートの拡充を図り、京浜急行との乗換え利便性を向上させます。



<上大岡駅エレベーター上屋(イメージ)>

(イ) エレベーター・エスカレーターを更新

(一部再掲) 5億3,894万円

お客様に、より安全で安心な設備をご利用いただくため、エレベーターやエスカレーターの更新を計画的に行います。更新にあたっては、バリアフリー対応機能の付加や省エネルギー化も図ります。

<5年度の更新予定>

エレベーター: 湘南台駅(1基)、中田駅(1基)、上大岡駅(2基)、仲町台駅(2基)

エスカレーター: 三ツ沢下町駅(3基)

(ウ) 駅ホームの段差・隙間縮小

現在、ブルーラインはプラットホームと車両床面との間に段差・隙間があり、車椅子利用等のお客様が乗り降りされる際は、駅職員の介助が必要となっています。

お客様のより円滑な乗降を目指し、3年度に新横浜駅で段差・隙間を縮小する工事を実施しました。5年度は横浜駅、桜木町駅、上大岡駅、センター南駅で工事を行い、計画的に整備を進めます。



<新横浜駅段差・隙間縮小事例>

(4) 財務基盤の強化

(ア) 貸切バス事業の推進

路線バス事業を補完する収入の柱として、貸切バス事業を引き続き推進します。横浜に入港する客船の乗下船客の送迎バスや安定したご利用がある企業従業員の送迎バスとしての活用をはじめ、地域団体や旅行事業者等などの需要に応えていきます。

また、福島県いわき市の大型集客施設「スパリゾートハワイアンズ」への送迎など、リムジン型車両を活用したより遠方への運行を実施しています。

さらに、地域団体や旅行事業者等に対してPRを積極的に行い、お客様の新規獲得に向けた取組を強化します。



<リムジン型車両>



<貸切バス車両>

(イ) 観光事業の推進

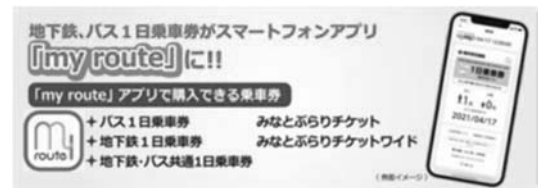
1,133万円

連節バス「BAYSIDE BLUE」や、観光スポット周遊バス「あかいくつ」の沿線の施設との連携を進めるとともに、各種イベントと連携した利用促進を進め、観光への期待が高まる横浜ベイエリアの賑わいの創出に貢献します。

また、「みなとぶらりチケット」の価値向上のため、特典が受けられる新規施設・店舗の開拓や、宿泊プランへの組み込みなど宿泊施設等と連携した販売促進を進め、市内経済の活性化につなげます。

キャッシュレス化については、スマートフォンアプリ「my route (マイルート)」で購入できる「みなとぶらりチケット」や各種1日乗車券のデジタルチケットについて、イベントやプロモーションとの連携により、販売促進を進めます。

「Visa のタッチ決済」は、観光スポットへのアクセスに便利な路線 (BAYSIDE BLUE、あかいくつ等) での実証実験を継続し、運賃収受のキャッシュレス化を推進することで、お客様の利便性向上と運行効率化につなげていきます。



(ウ) 資産の有効活用等による収入の確保

資産活用事業では、上大岡駅改良工事に併せて新たに整備する区画への店舗誘致や仲町台駅東側の空区画の活用を進め、収益を確保しつつ、賑わい形成及びお客様の利便性向上を図ります。

また、センター南北駅間高架下の活用を推進し、空区画への賑わい施設誘致や、6年度の区民文化センター整備を契機としたまちづくりに積極的に関与することで、まちの価値向上及び沿線の魅力向上に寄与します。

【資産活用事業全体収入額 18億1,032万円】

広告事業では、横浜駅デジタルサイネージのリニューアルを実施するほか、上大岡駅改良工事に併せた看板の大型化など媒体価値を高めることで、訴求力の向上を図ります。

また、相鉄・東急直通線開業に併せて新横浜駅中央改札口に新設したデジタルサイネージ、大型ボードや増設する地下鉄車内ビジョンのほか、SP（臨時媒体）やラッピングバスなど魅力ある媒体を中心にプロモーションを行い、広告料増収につなげます。

【広告事業全体収入額 7億3,225万円】



<センター南北駅間高架下>



<横浜駅デジタルサイネージ>

(エ) 新たな市営交通中期経営計画の策定

コロナ禍に端を発したお客様のご利用状況の変化や原油価格をはじめとする物価高騰など、市営交通を取り巻く事業環境が大きく変化している中で、こうした変化に適応しながら、中長期的に持続可能な経営を実現していくため、外部有識者で構成される横浜市営交通経営審議会を4年度に設置し、経営改善に向けた方策などを幅広くご審議いただいています。

5年度は、これまでの審議会での議論を答申として取りまとめていただいた上で、この答申を踏まえた新たな市営交通中期経営計画（2023～2026年度）の策定に取り組みます。

4年度の開催状況と審議内容

開催回	開催年月	審議内容
第1回	令和4年6月	市バス・地下鉄事業の概要及び経営を取り巻く環境について
第2回	8月	地下鉄事業について
第3回	11月	バス事業について
第4回	令和5年2月	議論の整理と今後の経営の方向性について

(5) 人財育成の推進

(ア) 優秀な人材を確保するための取組強化

3,649 万円

【バス乗務員・整備員】

全国的にバス乗務員不足が課題となっている中で、確実に人材を確保するため、引き続き大型二種免許未保有者を対象とした採用選考に重点を置いて、採用を進めます。

整備員の採用については、専門学校及び工業高校との連携により、高校生を含めた新卒採用者をターゲットとした訪問型学校説明会及び営業所見学会を積極的に実施します。また、受験資格を三級自動車整備士見込み者に拡大することで、安定した整備士の確保を目指します。



<営業所見学会>

【地下鉄運輸・保守技術員】

鉄道関係の学科を設置する高等学校や短期大学及び専門学校との連携を一層強化するとともに、採用予定者に対し、採用予定者セミナーや懇談会、保守管理所施設見学会等の採用前プログラムを実施していきます。交通局の魅力や具体的な待遇及び業務内容について理解を深めてもらうことにより、確実な人材確保につなげます。



<採用予定者セミナー>

【両事業共通】

感染対策を十分に講じながら合同型就職説明会へ積極的に参加するとともに、局独自の就職説明会の実施や合同企業就職説明会へ出展するほか、求人サイトやサイネージ広告、ポスター、リーフレットなど様々な媒体を使って広報します。

また、個別説明会や学校訪問説明会では、引き続き Web アンケートにより参加者のニーズや関心を把握することで、より質の高い説明会開催につなげていきます。

《コラム③》 バス運転者の改善基準告示の改正

令和6年4月から改善基準告示が変更されます。主な変更点として、①1日の最大拘束時間は15時間（現行16時間）とすること、②勤務終了後から次の勤務開始までの休息期間は、継続11時間以上与えるよう務めることを基本とし、9時間（現行8時間以上）を下回らないこと、といった内容となっています。同改正に適切に対応できるよう、職員の採用や育成を計画的に進めていきます。

※改善基準告示：バス運転者の労働条件改善を目的に策定された労働省告示「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」をいいます。

《コラム④》 女性職員用施設の整備

横浜市交通局では、職員の誰もが働きやすい環境整備に取り組んでいます。その一環として、計画的に女性職員用施設（仮眠室、トイレ、更衣室など）の整備を行っています。

駅の大規模改良工事や営業所の改修工事に併せて順次整備を進めており、4年度は、新横浜駅、上大岡駅の大規模改良工事に併せて整備をしました。女性職員の活躍する場が広がっていることを踏まえ、女性職員用施設の整備基準及び整備計画を定め、施設の改修を計画的に進めていきます。



＜5年度の子定＞

工事：港南中央駅、上永谷保守管理所、港南営業所

設計：新羽駅、新羽乗務管理所、上永谷車両基地

(イ) バス乗務員の養成

【新人乗務員の育成】

新採用乗務員育成研修は、各乗務員の運転適性や心理特性を適切に見極め、それぞれの習熟度に合わせた指導を行います。

また、配属後のフォローとして、安全教育センター職員が新人乗務員の営業中のバスに乗り、運転技術及び接客意識をチェックする添乗調査を実施します。



＜研修の様子＞

【各種研修の実施】

経験の浅い乗務員の事故を防ぐため、採用後1年未満の乗務員に対し、自分のドライブレコーダー映像を指導員と共に視聴し振り返る「新人フォローアップ研修」を実施しています。「人身事故再発防止研修」においても、引き続き自分のドライブレコーダー映像を活用した研修を実施します。

また、乗合バス担当の全乗務員を対象とした「事故未然防止研修」を各乗務員につき3年に1度行い、座学研修に加え適性診断を実施し、その結果に基づきそれぞれの運転・心理特性に応じ、実車を用いた指導を行います。

(ウ) バス車両整備技術の向上

エンジン始動装置や充電装置など、比較的故障が発生しやすい装置に関する職場内研修を継続していきます。また、エアブレーキ関連装置や空気圧縮装置など専門的な知識を必要とする装置についても外部講師による研修等を行い、メカニズムについて理解度を深めることで、整備技術の向上を目指します。



＜研修風景＞

【資料】令和5年度 自動車事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分		令和5年度 予算(案) A	令和4年度 予算 B	増 △ 減 A-B	令和5年度予算(案)の主な内容	
収益的 収入及び 支出	営業収益	乗 車 料 収 入	19,083,220	19,398,500	△ 315,280	○業務の予定量 (1 在籍車両数 820両 2 運転キロ数(一日当たり) 74,600km 3 輸送人員(一日当たり) 304,600人)
		(うち特別乗車証)	(5,397,433)	(5,795,077)	(△ 397,644)	
		広 告 料 収 入	180,683	178,408	2,275	
		そ の 他 収 入	272,777	352,618	△ 79,841	
		(うち運行繰入金)	(230,550)	(306,893)	(△ 76,343)	
		計	19,536,680	19,929,526	△ 392,846	正規職員 12,483,196 会計年度任用職員 262,993
	営業費用	人 件 費	13,609,245	13,689,535	△ 80,290	退職給付費 863,056
		経 費 等	6,144,286	5,544,563	599,723	車両修繕費 862,813
		(うち子会社委託料)	(2,000,438)	(2,126,069)	(△125,631)	動力費 1,397,841
		減 価 償 却 費 等	1,114,683	1,305,201	△ 190,518	その他 3,883,632
		計	20,868,214	20,539,299	328,915	
		営 業 損 益	△ 1,331,534	△ 609,773	△ 721,761	
	営業外収益	一 般 会 計 補 助 金	700,310	686,939	13,371	児童手当補助金 67,836 地共済追加費用負担補助金 174,658 基礎年金公的負担補助金 446,212 燃料電池バス導入補助金 11,604
		長 期 前 受 金 戻 入	125,550	145,284	△ 19,734	
		そ の 他 収 入	341,425	332,989	8,436	
		計	1,167,285	1,165,212	2,073	
	営業外費用	支 払 利 息 等	10,615	7,374	3,241	
		そ の 他 支 出	10,000	10,000	0	
		消 費 税 納 付 額	680,000	856,100	△ 176,100	
計		700,615	873,474	△ 172,859		
	営 業 外 差 引	466,670	291,738	174,932		
	予 備 費	20,000	20,000	0		
	経 常 収 入	20,703,965	21,094,738	△ 390,773		
	経 常 支 出	21,588,829	21,432,773	156,056		
	経 常 損 益	△ 884,864	△ 338,035	△ 546,829		
	特 別 利 益	—	—	—		
	特 別 損 失	40,072	40,072	—	定年前早期退職特別割増制度による退職手当の特別割増 40,072	
	純 損 益	△ 924,936	△ 378,107	△ 546,829		
資本的 収入及び 支出	収 入	企 業 債	2,084,000	682,000	1,402,000	
		国 庫 補 助 金	60,920	0	60,920	自動車環境総合改善対策費補助金 60,920
		県 補 助 金	10,072	10,765	△ 693	運輸事業振興助成交付金 10,072
		一 般 会 計 補 助 金	11,363	0	11,363	低公害バス導入補助金 11,363
		そ の 他 収 入	0	7,273	△ 7,273	
		計	2,166,355	700,038	1,466,317	
	支 出	支 建 設 改 良 費	2,290,910	731,853	1,559,057	
		企 業 債 償 還 金	585,600	550,400	35,200	
計		2,876,510	1,282,253	1,594,257		
	差 引 残 (△) 不 足 額	△ 710,155	△ 582,215	△ 127,940		
補填財源等						
	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	710,155	582,215	127,940		

【資料】令和5年度 高速鉄道事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分		令和5年度 予算(案)	令和4年度 予算	増 △ 減 A-B	令和5年度予算(案)の主な内容	
		A	B	A-B		
収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	乗 車 料 収 入	38,456,671	37,403,036	1,053,635	○業務の予定量 1. 車両数 54編成 302両 2. 運転キロ数(一日当たり) 99,400km 3. 輸送人員(一日当たり) 563,300人
		(うち特別乗車証)	(2,066,289)	(2,085,762)	(△ 19,473)	
		広 告 料 収 入	551,570	549,135	2,435	
		そ の 他 収 入	727,916	696,493	31,423	
		計	39,736,157	38,648,664	1,087,493	
	営 業 費 用	人 件 費	8,560,440	8,383,214	177,226	正規職員 8,157,553 会計年度任用職員 54,494 退職給付費 348,393 修繕費 5,412,069 動力費 3,665,068 その他 5,981,901
		経 費 等	15,059,038	10,851,880	4,207,158	
		減 価 償 却 費 等	21,457,951	19,111,072	2,346,879	
		計	45,077,429	38,346,166	6,731,263	
	営 業 損 益	△ 5,341,272	302,498	△ 5,643,770		
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	2,275,713	983,950	1,291,763	特例償還元金補助金 1,605,000 特別分企業債利子補助金 276,317 特別減収対策企業債利子補助金 31,963 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 313 基礎年金公的負担補助金 322,280
		受 託 工 事 収 益	127,965	140,936	△ 12,971	
		長 期 前 受 金 戻 入	4,569,929	4,294,582	275,347	
		そ の 他 収 入	1,015,330	999,812	15,518	
		計	7,988,937	6,419,280	1,569,657	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 等	3,558,365	3,912,268	△ 353,903	児童手当補助金 39,840 建設改良費充当企業債利息 2,654,255 資本費平準化債利息 134,763 資本費負担緩和債利息 592,874 特例債利息 32,442
		受 託 工 事 費	130,335	140,936	△ 10,601	
		そ の 他 支 出	20,000	20,000	0	
		消 費 税 納 付 額	720,000	600,000	120,000	
	計	4,428,700	4,673,204	△ 244,504		
営 業 外 差 引	3,560,237	1,746,076	1,814,161	特別減収対策企業債利息 63,925		
予 備 費	30,000	30,000	0	企業債取扱諸費等 80,106		
経 常 収 入	47,725,094	45,067,944	2,657,150			
経 常 支 出	49,536,129	43,049,370	6,486,759			
経 常 損 益	△ 1,811,035	2,018,574	△ 3,829,609			
特 別 利 益	-	-	-			
特 別 損 失	-	-	-			
純 損 益	△ 1,811,035	2,018,574	△ 3,829,609	建設改良費充当企業債 14,164,000 特例債 1,172,000 借換債 5,128,000		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	20,464,000	21,655,000	△ 1,191,000	地下高速鉄道整備事業費補助金 7,000 建設改良費に係る出資金 3,543,000 特別分企業債元金償還補助金 1,228,402 耐震補強等に関する補助金 7,778
		国 庫 補 助 金	7,000	51,000	△ 44,000	
		一 般 会 計 出 資 金	3,543,000	4,567,000	△ 1,024,000	
		一 般 会 計 補 助 金	1,236,180	1,261,949	△ 25,769	
		そ の 他 収 入	301,410	690,730	△ 389,320	
	計	25,551,590	28,225,679	△ 2,674,089		
	支 出	建 設 改 良 費	208,560	102,247	106,313	建設改良費充当企業債 15,753,437 特例債 1,605,000 資本費負担緩和債 6,384,100 資本費平準化債 6,059,000
		改 良 費 等	18,067,339	23,552,161	△ 5,484,822	
		小 計	18,275,899	23,654,408	△ 5,378,509	
		企 業 債 償 還 金	29,801,537	26,793,567	3,007,970	
計		48,077,436	50,447,975	△ 2,370,539		
差 引 残 (△) 不 足 額	△ 22,525,846	△ 22,222,296	△ 303,550			
補填財源等						
	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	22,524,954	21,957,264	567,690	当年度分損益勘定留保資金等 15,319,954	
	一 時 借 入 金 (資 金 不 足 額)	892	265,032	△ 264,140	特別減収対策企業債 7,205,000	

【資料】令和5年度 高速鉄道事業会計予算案ブルーライン総括表

(単位:千円)

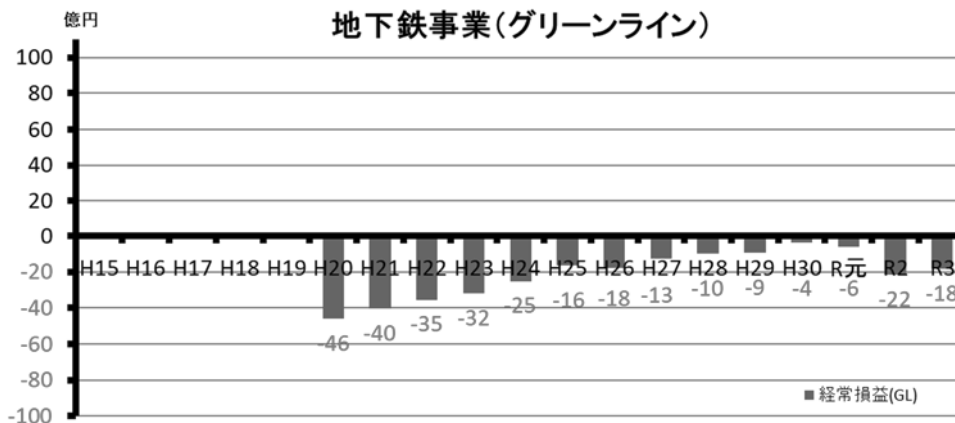
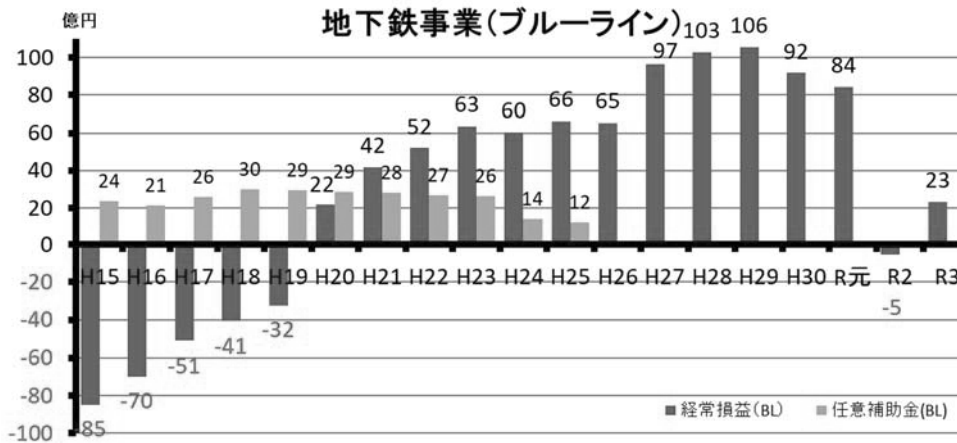
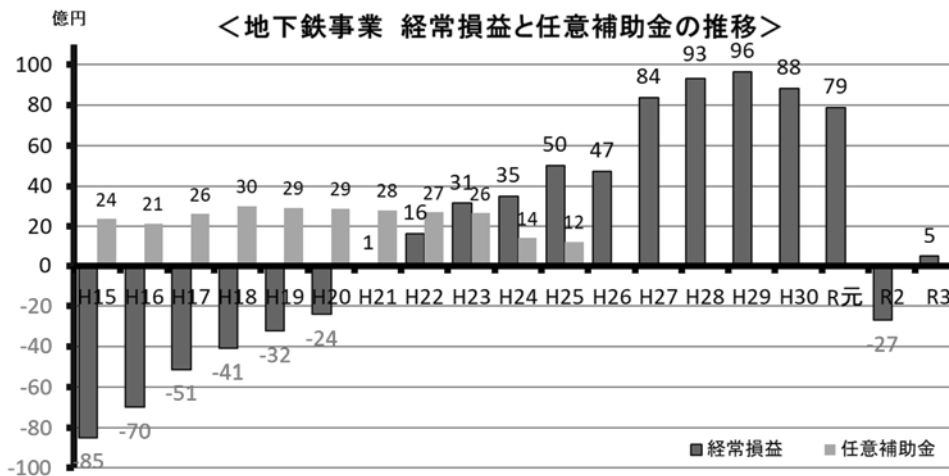
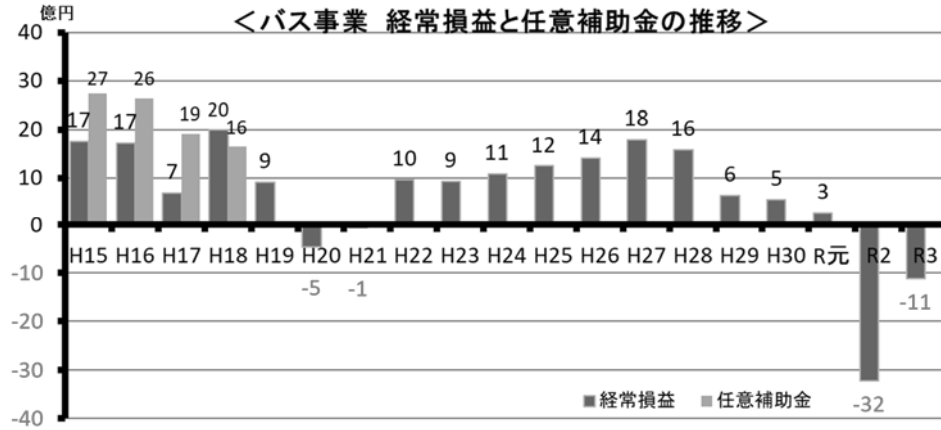
区 分		令和5年度 予算(案)	令和4年度 予算	増 △ 減	令和5年度予算(案)の主な内容	
		A	B	A-B		
収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	31,545,048	30,683,474	861,574	○業務の予定量 1. 車両数 37編成 222両 2. 運転キロ数(一日当たり) 80,400km 3. 輸送人員(一日当たり) 462,800人 正規職員 6,175,268 会計年度任用職員 41,252 退職給付費 263,734 修繕費 4,072,595 動力費 2,910,283 その他 4,657,622
		(うち特別乗車証)	(1,795,605)	(1,802,098)	(△ 6,493)	
		広 告 料 収 入	479,784	475,670	4,114	
		そ の 他 収 入	642,429	615,932	26,497	
		計	32,667,261	31,775,076	892,185	
	営業 費用	人 件 費	6,480,254	6,270,645	209,609	修繕費 4,072,595 動力費 2,910,283 その他 4,657,622
		経 費 等	11,640,500	8,389,189	3,251,311	
		減 価 償 却 費 等	16,168,729	14,359,657	1,809,072	
		計	34,289,483	29,019,491	5,269,992	
		営 業 損 益	△ 1,622,222	2,755,585	△ 4,377,807	
	営業 外 収 入	一 般 会 計 補 助 金	1,824,438	588,617	1,235,821	特例償還元金補助金 1,550,000 特別分企業債利子補助金 0 特別減収対策企業債利子補助金 0 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 313 基礎年金公的負担補助金 243,966
		受 託 工 事 収 益	127,965	140,936	△ 12,971	
		長 期 前 受 金 戻 入	2,996,018	2,694,301	301,717	
		そ の 他 収 入	856,556	839,463	17,093	
		計	5,804,977	4,263,317	1,541,660	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 等	2,136,401	2,492,007	△ 355,606	児童手当補助金 30,159 建設改良費充当企業債利息 1,336,521 資本費平準化債利息 121,227 資本費負担緩和債利息 592,874 特例債利息 31,239
		受 託 工 事 費	130,335	140,936	△ 10,601	
		そ の 他 支 出	15,140	15,140	0	
		消 費 税 納 付 額	554,000	520,000	34,000	
	計	2,835,876	3,168,083	△ 332,207		
	営 業 外 差 引	2,969,101	1,095,234	1,873,867	特別減収対策企業債利息 0	
	予 備 費	20,000	20,000	0	企業債取扱諸費等 54,540	
	経 常 収 入	38,472,238	36,038,393	2,433,845		
	経 常 支 出	37,145,359	32,207,574	4,937,785		
	経 常 損 益	1,326,879	3,830,819	△ 2,503,940		
	特 別 利 益	—	—	—		
	特 別 損 失	—	—	—		
	純 損 益	1,326,879	3,830,819	△ 2,503,940	建設改良費充当企業債 12,235,000 特例債 831,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	17,408,000	18,124,000	△ 716,000	借換債 4,342,000
		国 庫 補 助 金	7,000	51,000	△ 44,000	地下高速鉄道整備事業費補助金 7,000
		一 般 会 計 出 資 金	3,061,000	3,691,000	△ 630,000	建設改良費に係る出資金 3,061,000
		一 般 会 計 補 助 金	7,778	56,667	△ 48,889	特別分企業債元金償還補助金 0
		そ の 他 収 入	301,410	690,730	△ 389,320	大規模改良に関する補助金 7,778
		計	20,785,188	22,613,397	△ 1,828,209	
	支 出	建 設 費	208,560	102,247	106,313	建設改良費充当企業債 9,084,077 特例債 1,550,000 資本費負担緩和債 6,384,100 平準化債 6,059,000
		改 良 費 等	15,655,413	19,161,609	△ 3,506,196	
		小 計	15,863,973	19,263,856	△ 3,399,883	
		企 業 債 償 還 金	23,077,177	21,609,474	1,467,703	
計		38,941,150	40,873,330	△ 1,932,180		
	差 引 残 (△) 不 足 額	△ 18,155,962	△ 18,259,933	103,971		
補填財源等						
	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	18,155,494	20,778,140	△ 2,622,646	当年度分損益勘定留保資金等 14,990,494	
	資 金 残 (△) 不 足 額	△ 468	2,518,207	△ 2,518,675	特別減収対策企業債 3,165,000	

【資料】令和5年度 高速鉄道事業会計予算案グリーンライン総括表

(単位:千円)

区 分		令和5年度 予算(案)	令和4年度 予算	増 △ 減	令和5年度予算(案)の主な内容	
		A	B	A-B		
収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	6,911,623	6,719,562	192,061	○業務の予定量 1. 車両数 17編成 80両 2. 運転キロ数(一日当たり) 19,000km 3. 輸送人員(一日当たり) 123,700人
		(うち特別乗車証)	(270,684)	(283,664)	(△ 12,980)	
		広 告 料 収 入	71,786	73,465	△ 1,679	
		そ の 他 収 入	85,487	80,561	4,926	
		計	7,068,896	6,873,588	195,308	正規職員 1,982,285
	営業 費用	人 件 費	2,080,186	2,112,569	△ 32,383	会計年度任用職員 13,242
		経 費 等	3,418,538	2,462,691	955,847	退職給付費 84,659
		減 価 償 却 費 等	5,289,222	4,751,415	537,807	修繕費 1,339,474
		計	10,787,946	9,326,675	1,461,271	動力費 754,785 その他 1,324,279
		営 業 損 益	△ 3,719,050	△ 2,453,087	△ 1,265,963	
	営業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	451,275	395,333	55,942	特例償還元金補助金 55,000
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	特別分企業債利子補助金 276,317
		長 期 前 受 金 戻 入	1,573,911	1,600,281	△ 26,370	特別減収対策企業債利子補助金 31,963
		そ の 他 収 入	158,774	160,349	△ 1,575	公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 0
		計	2,183,960	2,155,963	27,997	基礎年金公的負担補助金 78,314
	営業 外 費 用	支 払 利 息 等	1,421,964	1,420,261	1,703	児童手当補助金 9,681
		受 託 工 事 費	0	0	0	建設改良費充当企業債利息 1,317,734
		そ の 他 支 出	4,860	4,860	0	資本費平準化債利息 13,536
		消 費 税 納 付 額	166,000	80,000	86,000	資本費負担緩和債利息 0
		計	1,592,824	1,505,121	87,703	特例債利息 1,203
	営 業 外 差 引	591,136	650,842	△ 59,706	特別減収対策企業債利息 63,925	
	予 備 費	10,000	10,000	0	企業債取扱諸費等 25,566	
	経 常 収 入	9,252,856	9,029,551	223,305		
	経 常 支 出	12,390,770	10,841,796	1,548,974		
	経 常 損 益	△ 3,137,914	△ 1,812,245	△ 1,325,669		
	特 別 利 益	-	-	-		
	特 別 損 失	-	-	-		
	純 損 益	△ 3,137,914	△ 1,812,245	△ 1,325,669	建設改良費充当企業債 1,929,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	3,056,000	3,531,000	△ 475,000	特例債 341,000
		国 庫 補 助 金	0	0	0	借換債 786,000
		一 般 会 計 出 資 金	482,000	876,000	△ 394,000	地下高速鉄道整備事業費補助金 0
		一 般 会 計 補 助 金	1,228,402	1,205,282	23,120	建設改良費に係る出資金 482,000
		そ の 他 収 入	0	0	0	特別分企業債元金償還補助金 1,228,402
		計	4,766,402	5,612,282	△ 845,880	大規模改良等に関する補助金 0
	支 出	建 設 改 良 費	0	0	0	
		建 設 改 良 費 等	2,411,926	4,390,552	△ 1,978,626	建設改良費充当企業債 6,669,360
		小 計	2,411,926	4,390,552	△ 1,978,626	
		企 業 債 償 還 金	6,724,360	5,184,093	1,540,267	特例債 55,000
計		9,136,286	9,574,645	△ 438,359	資本費負担緩和債 0	
	差 引 残 (△) 不 足 額	△ 4,369,884	△ 3,962,363	△ 407,521	平準化債 0	
補填財源等						
	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	4,369,460	1,179,124	3,190,336	当年度分損益勘定留保資金等 329,460	
	資 金 残 (△) 不 足 額	△ 424	△ 2,783,239	2,782,815	特別減収対策企業債 4,040,000	

【参考】各事業の経常損益と任意補助金の推移





信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄
横浜市交通局

横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、お客様にご満足いただけるよう、経営力を高め、持続的な改善に取り組みます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ

信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄